

令和元年度

決算参考資料

～普通会計決算数値～



HIDA CITY

飛驒市

目 次

<p>1. 決算の概要 ----- 1</p> <p>2. 歳入 ----- 2</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入総額・地方交付税 ----- 2</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫支出金・県支出金・寄附金・その他の収入 ----- 3</p> <p>3. 市税 ----- 4</p> <p style="padding-left: 20px;">個人・法人市民税 ----- 4</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税・その他の税金 ----- 5</p> <p style="padding-left: 20px;">収納率 ----- 6</p> <p>4. 歳出 ----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">歳出総額・性質別分類① ----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別分類② ----- 8</p> <p style="padding-left: 20px;">目的別分類 ----- 9</p>	<p>5. 決算剰余金 ----- 10</p> <p>6. 基金 ----- 11</p> <p style="padding-left: 20px;">積立基金の積み替えと財政調整基金の規模 ----- 12</p> <p>7. 市債 ----- 13</p> <p style="padding-left: 20px;">市債残高と公債費負担の見込み ----- 14</p> <p>8. 主な財政指標 ----- 15</p> <p>9. 財政健全化判断比率 ----- 16</p> <p>〔参考資料〕</p> <p>計数資料編 ----- 17</p>
--	--

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

1. 決算の概要

令和元年度の普通会計の決算は、養護老人ホーム和光園や複合児童福祉施設の整備など大型ハード事業に加えて、平成30年7月豪雨による災害復旧事業をはじめとした繰越事業の実施などから投資的経費が大きく伸びたことで、それに伴う財源もあわせ結果的に歳入総額は前年度比11.1%増の219億9,558万円、歳出総額は同12.8%増の206億7,872万円となり、歳入歳出差引額は13億1,685万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支（決算剰余金）は、前年度比7.7%増の10億5,033万円となりました。

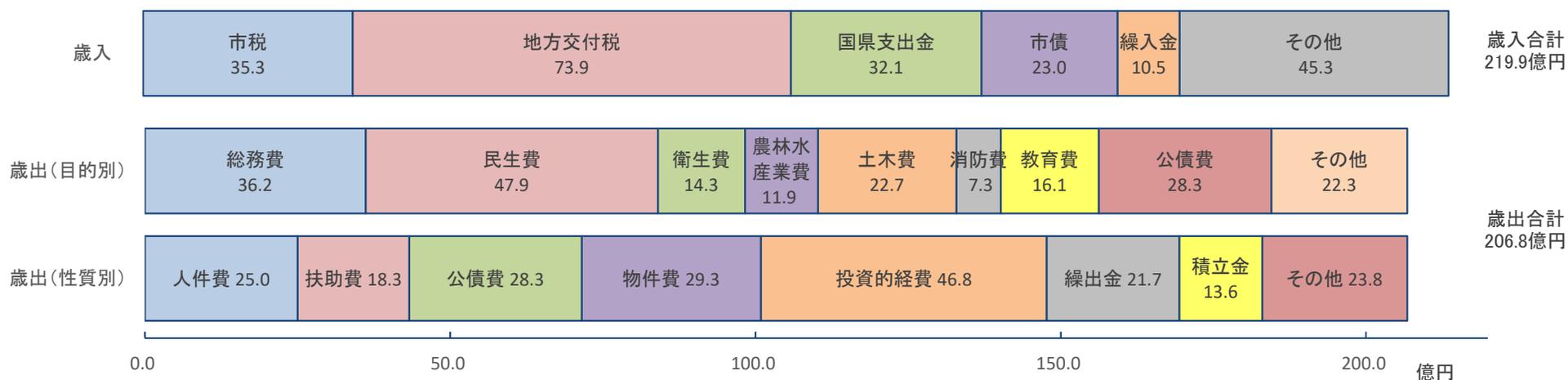
歳入は、前年度比22億円の増となる219億9,558万円となりました。市税収入は例年とほぼ同水準であったものの、地方交付税のうち普通交付税においては合併算定替加算額の終了に加え、特別交付税では記録的な暖冬等で特殊財政事情が少なかった影響から、全体では2.7%減の73億8,822万円となりました。その一方で、ふるさと納税寄附金については寄附額が堅調に推移したことで制度開始以降初の10億円を突破しました。

歳出は、前年度比23億3,865万円の増加となる206億7,872万円となりました。総務費では公共施設管理基金をはじめとした各種基金の積立金やふるさと応援寄附金返礼経費の増加により4億5,564万円の増、民生費では新和光園整備や複合児童福祉施設整備等による投資的経費の増加により8億4,351万円の増、教育費では小中学校における体育館非構造部材耐震化や冷房設備整備、ICT機器を活用した情報化整備などの影響で3億1,252万円の増、災害復旧費では平成30年7月豪雨による災害復旧事業より4億4,074万円の増となりました。

なお、決算剰余金のうち地方財政法第7条に掲げる額（剰余金の1/2を下回らない額）については、令和2年度9月補正予算において計上の上、処分することとしています。

令和元年度 普通会計決算状況

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある



2. 歳入

■ 歳入総額

歳入総額は、前年度比22億円の増となる219億9,558万円となりました。市税は微増となりましたが、ふるさと納税寄附金が堅調に推移したことで制度開始以降初の10億円を突破したことが大きな特徴となっています。また災害復旧事業をはじめとした前年度からの繰越事業の財源として4億8,583万円を繰越明許費繰越金として繰り越したことに加え、流葉温泉Mプラザの改修事業や新和光園整備、複合児童福祉施設整備などの大型ハード事業や災害復旧事業などをあわせた投資的事業の増加に伴い、その財源となる国庫支出金や県支出金、及び地方債が大きく増えています。

なお、歳入総額のうち、市税や普通交付税をはじめとする経常一般財源（一般財源のうち毎年経常的に収入されるお金）は、ほぼ前年同額の108億8,148万円となりました。

■ 地方交付税

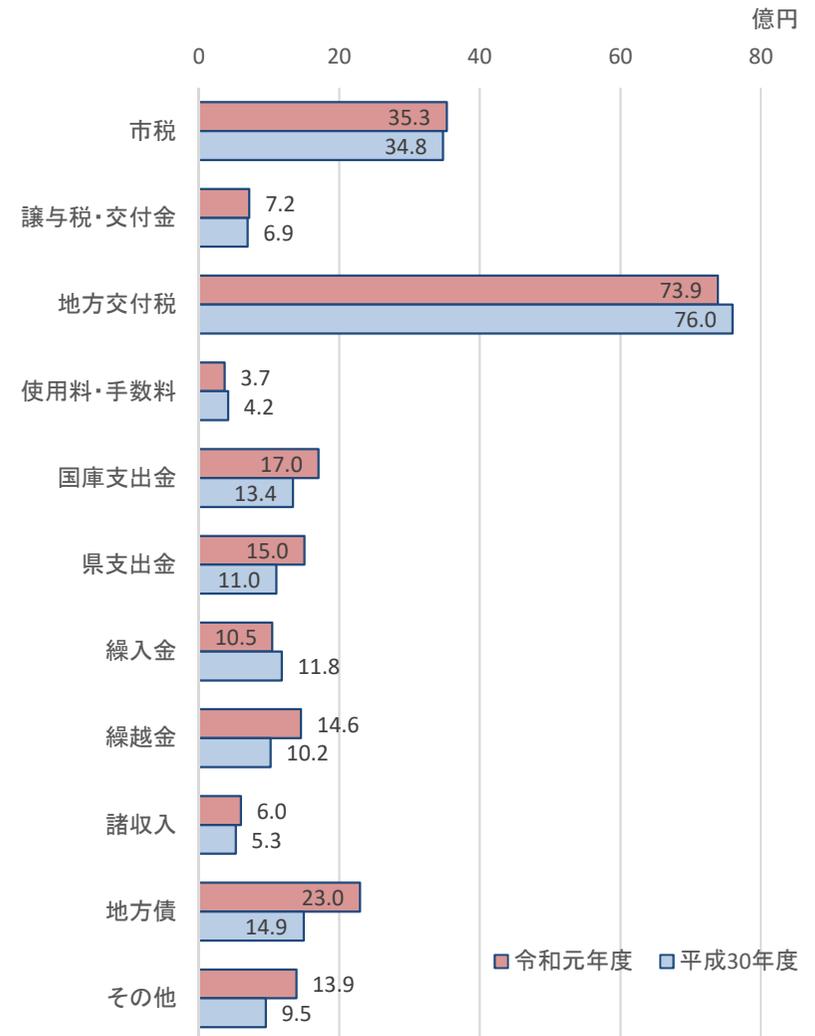
地方交付税は、市の規模等に応じて交付される「普通交付税」と災害復旧事業や除雪費用など特別の財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

普通交付税額は65億8,276万円で前年度比1億903万円の減少、特別交付税は8億546万円で前年度比2億861万円の減少となりました。

普通交付税の主な減少要因は、市町村合併後15年間に渡って交付される合併算定替加算額が終了したことによるものです。

特別交付税は、歴史的な暖冬により降雪量が少なかったため除雪費用に対する措置額が減少したことに加え、令和元年度は大きな災害が発生しなかったことから、昨年度比9,959万円の減少となりました。

科目別歳入決算額の前年度比較



■ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は17億444万円で、保育園の一部が公立から私立へ移行したことによる国庫負担金が増加したことに加え、近年の熱中症対策として小中学校の冷房設備整備、まつり会館リニューアル整備などの投資的事業の増加、また公共土木施設災害復旧費補助金の増加などをあわせ、総額では前年度比3億6,622万円の増加となりました。

県支出金は15億446万円で、農地農業用施設や林業用施設の災害復旧費補助金の増加や養護老人ホーム和光園整備に係る県単独補助金などが影響し、前年度比4億233万円の増加となりました。

■ 寄附金

寄附金は11億4,357万円で、前年度比5億4,495万円の増加となりました。寄附金の大部分を占めるがんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）では、制度が国民に浸透してきたことに加え、少額でも寄附して頂けるように返礼品の価格帯に幅を持たせたこと、ホームページの写真や表記を見やすくする工夫などの効果が表れたことにより大幅な伸びとなったことから、前年度比6億7,866万円の増加となる11億3,660万円となりました。

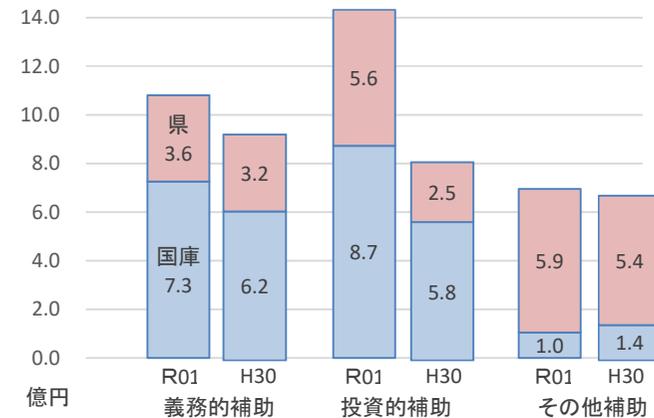
■ その他の収入

その他の収入では、繰入金が10億4,608万円で、前年度比1億3,380万円の減少となりました。最大の要因は、昨年の災害復旧事業などの財源補てんとして活用した財政調整基金の繰入額が2億9,000万円減少したことによるものです。

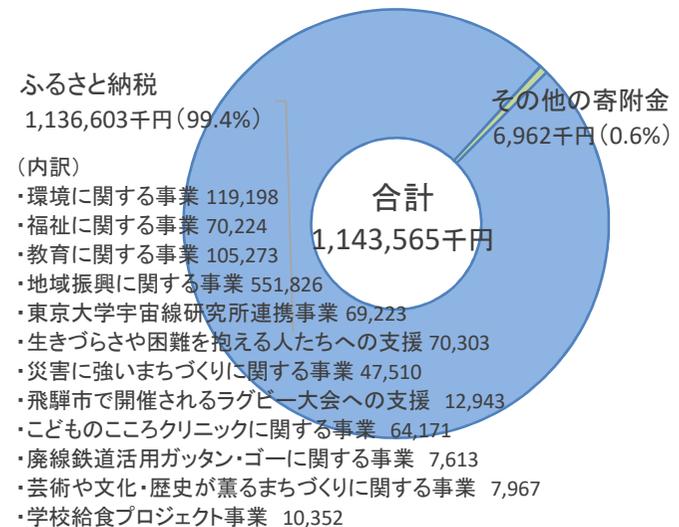
繰越金は14億5,550万円で、前年度比4億3,514万円増加しました。これは歳入歳出差引額が増加したことに加え、災害復旧事業をはじめとした繰越事業の財源となる前年度繰越明許費繰越金の額が3億6,022万円減少したためです。

諸収入は5億9,762万円で、前年度比7,250万円の増となりましたが、老健たかはら事業を指定管理者へ引継ぐ際の運転資金一時貸付けの回収金4,700万円や飛騨農業共済事務組合の解散による清算金2,911万円が主な要因です。

国県支出金の性質別推移



寄附金の内訳



3. 市税

■ 個人市民税

個人市民税は、10億6,198万円で前年度比1,516万円の増加となりました。

納税義務者数は前年度から106人減少し12,763人となりましたが、人手不足解消のための正社員登用や、最低賃金の引き上げ（前年度比3%増）等による給与所得金額の増額により、税額としては増えています。また総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が80.8%と大部分を占め、次いで年金所得が11%を占めています。

個人市民税については、納税者の利便性向上と、滞納の発生防止を目的として、平成27年度から岐阜県内全市町村一斉に特別徴収（給与天引き）の推進を図っており、令和元年度は、給与所得のある納税義務者数のうち8,060人（86.8%）が特別徴収の対象となり、特別徴収実施率は岐阜県内第2位となっています。

■ 法人市民税

法人市民税は1億5,975万円で、前年度から5,287万円の減少となりました。

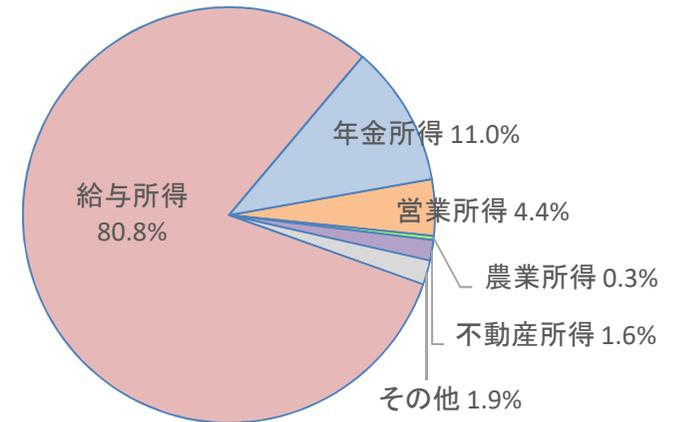
令和元年度の納税義務者数は638社でしたが、このうち、上位10社からの税収が全体の37.2%を占めています。

飛騨市における法人市民税額の多寡は、一部大手企業の業績に左右される傾向にあり、令和元年度は、臨時的収益の減、受注や工事完成高の減、原材料の高騰、為替の影響、設備修繕の増等の事由により減益となった法人が多くあったため、対前年度比約25%の減少となりました。

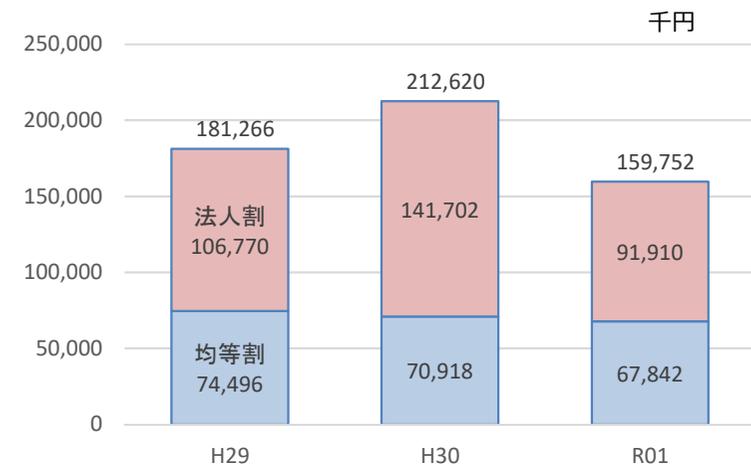
参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合

平成29年度	68,076千円 (37.6%)
平成30年度	96,917千円 (45.6%)
令和元年度	59,490千円 (37.2%)

個人総所得の区分別割合



法人市民税額の推移



■ 固定資産税

固定資産税は、20億6,302万円の前年度比9,226万円の増加となりました。

現年度分における土地に対する固定資産税は、地価の下落等に伴って893万円の減少となった反面、家屋に対する固定資産税は、新增築家屋に対する新規課税等により1,224万円の増加となりました。

また、償却資産に対する固定資産税は、昨今の企業の旺盛な設備投資を反映し、平成28年度より4年連続で増加しています。大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）は減少したものの、新規の小水力発電施設が稼働するなど、その他企業の設備投資が大きな要因となり、全体としては8,902万円の増加となりました。

なお、国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国や県から交付される国有資産等所在市町村交付金は397万円で前年度比16万円の減少となりました。

■ その他の市税

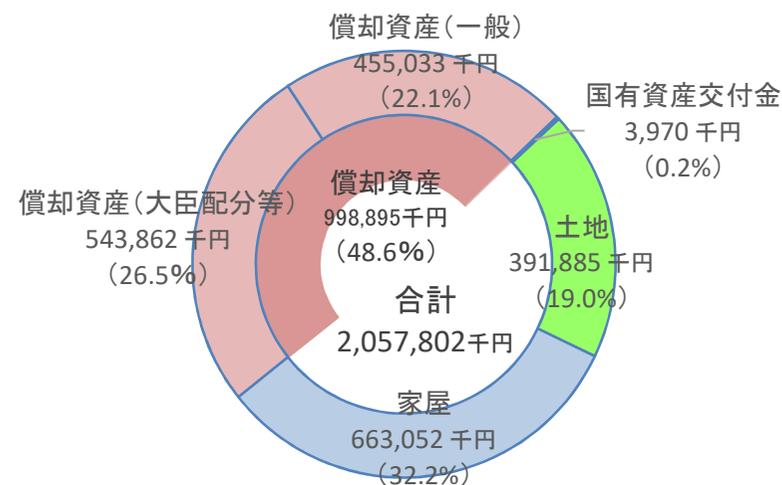
その他の市税は、軽自動車税のほか、市たばこ税や入湯税などがあります。

軽自動車税（種別割）の収納額は8,618万円で、前年度比116万円の増加となりました。これは新車への買い替えに伴う新税率適用台数の増加及びグリーン化特例（1年のみ）適用車両が本来の税率に戻ったことによるものです。また、令和元年10月から、従前の自動車取得税に代わり軽自動車税（環境性能割）が導入され、101万円の増加となりました。

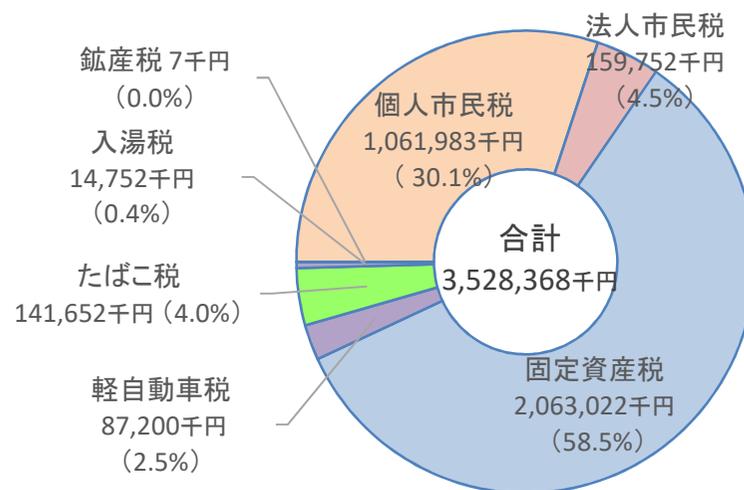
市たばこ税の収納額は1億4,165万円で前年度比198万円の減少となりました。健康志向の高まりなどにより、課税対象となる消費本数は、前年度比160万本の減少となっています。

入湯税は1,475万円で前年度比161万円の減少となりました。これは流葉温泉の大規模改修に伴う3ヶ月の休館等により、利用者数が前年度と比較して9,129人減少したことによるものです。

固定資産税（現年度分）の構成



市税の構成



■ 収納率

市税の収納率は、平成21年度以降上昇傾向にあります。令和元年度は現年度分が99.8%（前年度比+0.1ポイント）、滞納繰越分（前年度以前に納入されず翌年度以降に引き続き納入を求めた分）は17.7%（前年度比+0.1ポイント）となり、全体では98.5%（前年度比+0.1ポイント）となりました。

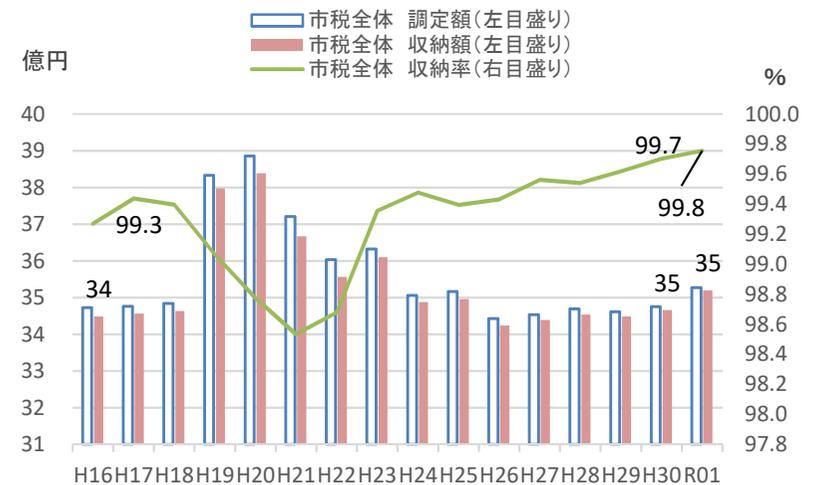
飛騨市の収納率は、総務省発表の平成30年度実績で岐阜県内1位の水準にあり、全国的にも1,742団体中99位と高い水準となっています。

この高い収納率を維持できているのは、次の理由が挙げられます。

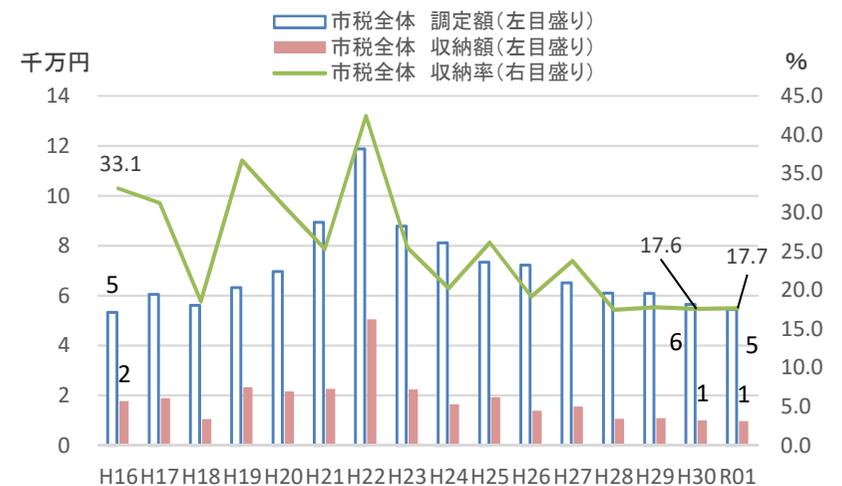
- ・ 口座振替の利用率が高いこと。（固定資産税は80%）
- ・ 個人住民税の特別徴収（給与天引き）について、多くの事業所からご協力をいただけていること。
- ・ コンビニ納付、スマホ決済導入により、納付の利便性向上を図っていること。
- ・ 納期限の広報や滞納者に対する早期対応など、納税意識向上を図るための啓発に力を入れていること。
- ・ 差押等の積極的な滞納整理を実施していること。

特に、税負担の公平性の確保の観点から、差押にも積極的に取り組んでおり、令和元年度も預貯金115件（3,383千円）、国税還付金7件（342千円）、給与・年金8件（809千円）、その他12件（1,400千円）を行い、収納率の向上につなげました。

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



4. 歳出

■ 歳出総額

歳出総額は、前年度比23億3,865万円の増加となる206億7,872万円となりました。歴史的な暖冬による寡雪の影響により除雪費用が1億7,719万円減少した一方で、ふるさと納税寄附額が堅調であったため返礼経費が2億193万円の増、養護老人ホーム和光園整備、複合児童福祉施設整備事業をはじめとする投資的事業が13億7,088万円増加したことが主な要因となっています。

財政構造の弾力性指標である経常収支比率は、前年度から0.8ポイント上昇して92.9%となりました。これは指標の分子となる国民健康保険や下水道事業などの特別会計の繰出金が増加した半面、分母となる経常一般財源に含まれる普通交付税が大きく減少したことが主な要因となっています。

■ 性質別分類①

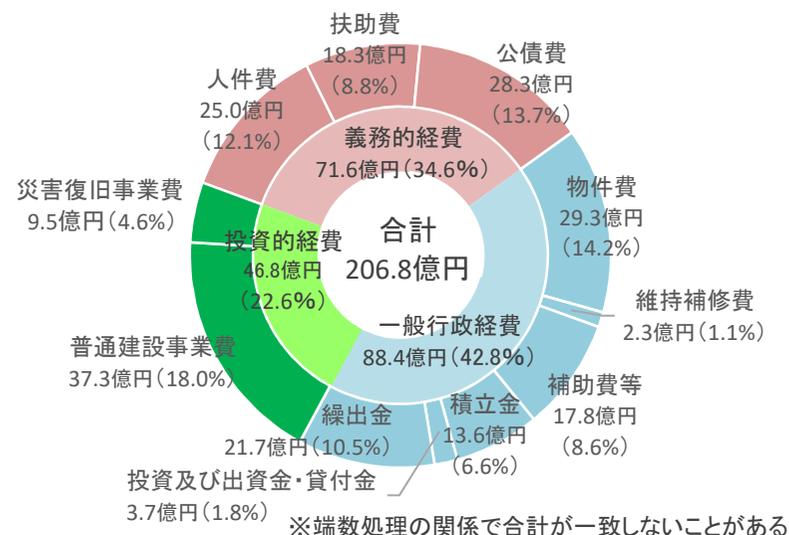
○ 義務的経費

人件費は25億111万円で、前年度比2,104万円の増加となりました。給与等については、時間外手当が1,459万円の増加となった一方で、退職者と新規採用者との差などから給料や扶養手当等の基本給が2,044万円減となりました。

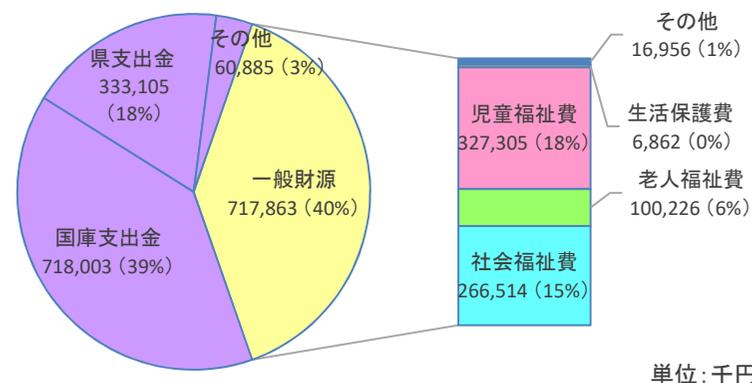
扶助費は、障がい者自立支援給付費が2,652万円増加したほか、保育園の一部私立化に伴う私立保育所運営負担金が2億5,349万円増加した反面、一般保育所運営費は2億1,729万円減少したことなどにより、全体では前年度比3,407万円の増加となる18億2,986万円となりました。

公債費は28億2,798万円で前年度比3,833万円の減少となっており、令和3年度からはさらに減少する見込みです。なお、義務的経費全体の総額が微増であったことや、全体的な歳出決算規模の増加により歳出総額に占める義務的経費の比率は、前年同様38.9%となりました。

性質別歳出総額



扶助費の財源構成



■ 性質別分類②

○ 投資的経費

普通建設事業費は、新和光園整備事業に7億344万円、複合児童福祉施設事業に2億3,600万円、社会資本整備総合交付金及び道整備交付金を活用した道路橋梁整備に平成30年度からの繰越分を含め4億9,653万円、小中学校冷房設備、体育館非構造部材耐震化、ICT機器を活用した教育推進事業に3億9,106万円、まつり会館リニューアル事業等に伴う観光施設整備事業に2億6,537万円など、総額で前年度比9億3,015万円増加の37億3,213万円(+33.2%)となりました。

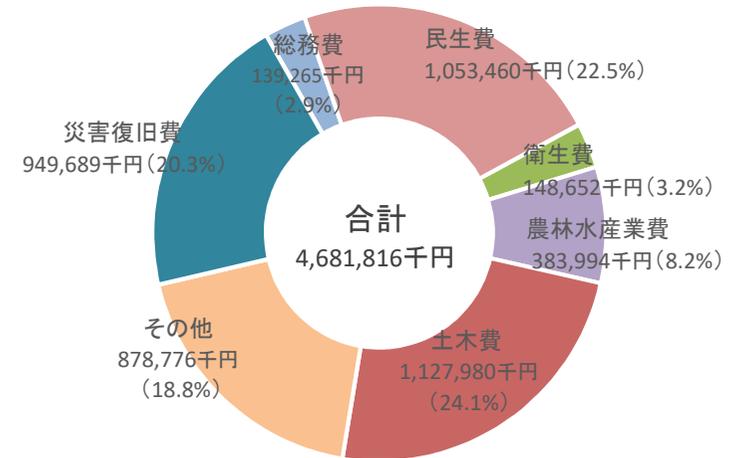
災害復旧事業費では、平成30年7月豪雨により市内全域に甚大な被害をもたらした繰越事業を含め、前年度比4億4,074万円増加し、決算額は9億4,969万円(+86.6%)となっています。

○ その他一般行政経費

物件費は、保育園の一部私立化に伴い保育士等の賃金が減少しましたがその他の項目の増加により、前年度比2億7,226万円増加の29億3,042万円となりました。なお、物件費の49.5%を占める委託料については、総額14億4,920万円のうち、市有施設の指定管理料やバス運行委託、じん芥収集委託等の経常的な支出が11億5,941万円、地籍調査委託やまつり会館コンテンツ制作委託等、臨時的な支出が2億8,979万円となっています。

他会計や定額運用基金に対する繰出金は、全体で7,101万円増加し、21億7,457万円となりました。このうち、国民健康保険特別会計では、今後医療費の増加により保険料の上昇が避けられない状況を踏まえ、一部繰出基準を見直したことにより全体では3,162万円増の2億6,186万円となりました。また、介護保険特別会計は951万円増の4億6,716万円、下水道事業5会計に対する繰出金は合計で340万円増となる10億1,191万円となりました。

投資的経費の目的別構成



○ 物件費の内訳



○ 繰出金の内訳



※水道会計、病院会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」に含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■ 目的別分類

総務費は、公共施設管理基金をはじめとする各種積立金の増やが
んばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）返礼経費が増加した反
面、前年度の先端科学都市構想推進事業（カミオカラボ整備）の終
了などにより、前年度から4億5,564万円、14.4%増加し、36億
1,815万円となりました。

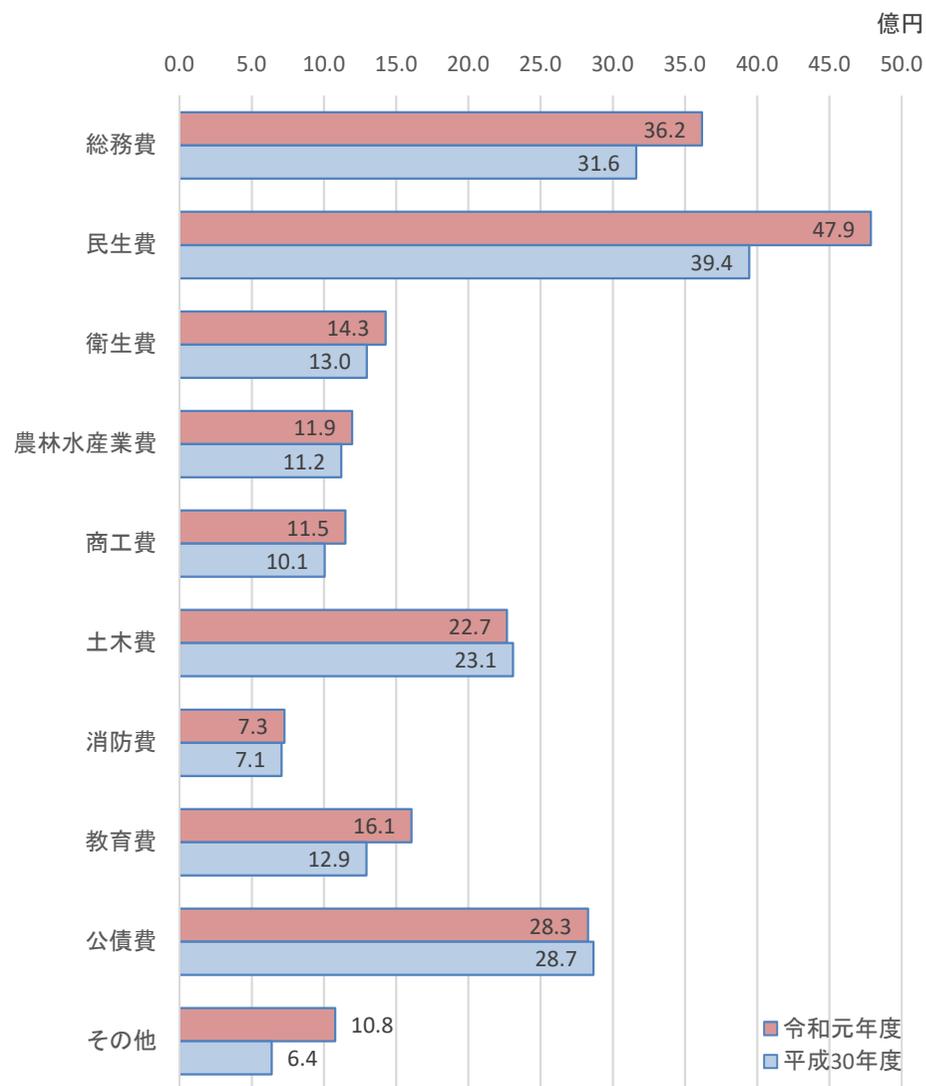
民生費は、新和光園整備や複合児童福祉施設整備などにより投資
的経費が増加したことに加え、保育園私立化に伴う保育所施設運営
事業補助金の増、新たに医療・福祉体制整備基金を創設したことな
どにより、前年度から8億4,351万円、21.4%増加し、47億8,763万
円となりました。

商工費は、前年の池ヶ原湿原遊歩道整備工事、宙ドーム神岡第2
駐車場整備工事が皆減となった反面、まつり会館リニューアル整備事
業やMプラザ温泉施設改修工事などにより前年度から1億4,361万
円、14.3%増の11億4,866万円となりました。

教育費は、小中学校冷房設備整備工事、ICT機器を活用した情
報整備工事、地域の公民館建設事業に対する集会施設整備事業
補助金などが皆増となった一方、山田生涯学習館の解体事業の終了
などから、前年度比3億1,252万円、24.1%の増となる16億661万
円となりました。

その他に含まれる主な内容としては、平成30年7月豪雨に伴う災害
復旧を繰越事業として実施したことにより、公共土木施設で4億
6,103万円、農林施設で3億6,729万円、スキー場ヒュッテ等観光施
設が2,978万円となり、現年事業分もあわせた全体では前年度比4
億4,074万円、86.6%の増となる9億4,969万円となりました。

目的別歳出決算額の前年度比較



5. 決算剰余金

■ 決算剰余金とは

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものを実質収支（決算剰余金）といいます。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金などへ積み立てることが法で定められており、その残額が繰越金として翌年度の財政運営の財源として活用されており、毎年大幅な黒字となっています。

合併後の飛騨市は、繰越金や普通交付税額が当初予算額より上振れした際に、基金に少しでも多く積み立てして今後の不測の事態に備える方針としていたことから、財政調整基金の残高（貯金）はどんどん増えていき現在の安定した財政運営につながっています。

■ 決算剰余金処分の考え方

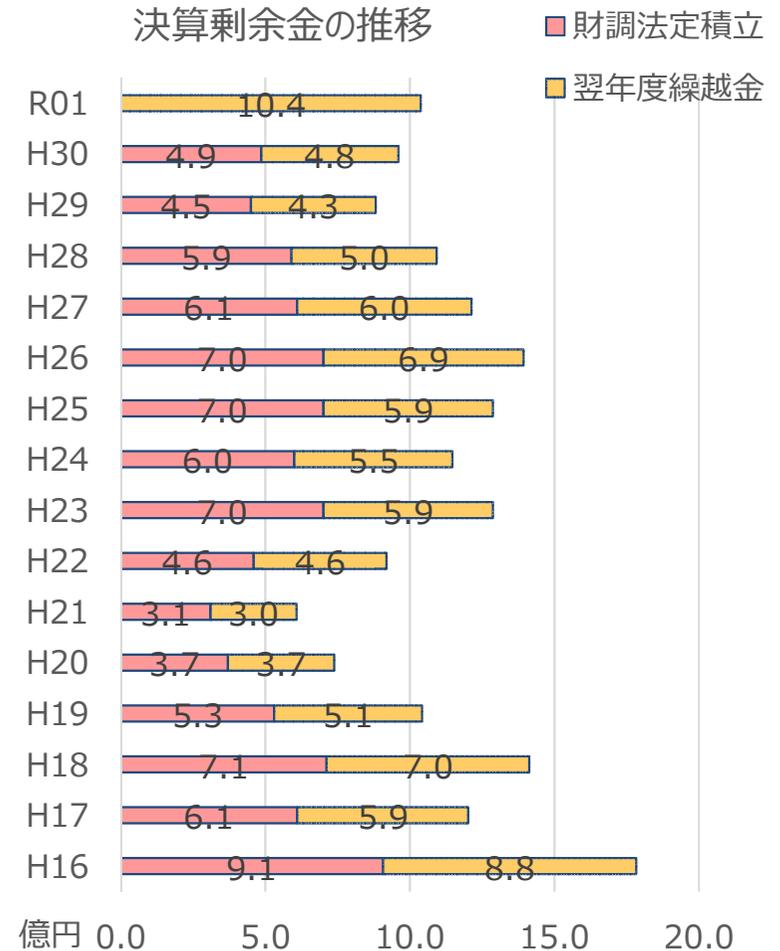
飛騨市はこの財政調整基金への積み立てについて、予算に計上することなく決算確定後ただちに基金へ編入する「歳計剰余金の処分（地方自治法233条の2）」といわれる手法で行っていました。これは財政規模を抑制できるメリットがある反面、予算を通さないことから決算審査時にはじめて基金繰入額が明らかとなり、その審議については省略されていました。そのため、平成30年度予算からは、前年度繰越金をすべて歳入計上し、法に基づく財政調整基金への積立額もあわせて補正予算に計上することで議会審議にかける方針へと改めています。

■ 今後の財政運営

繰越金や地方交付税など、当初予算と比較して上振れした確定財源はすみやかに補正予算に計上することで剰余財源を明らかにしておりますが、合併特例加算が終了した普通交付税は本来の金額に戻るとともに、大雪や災害対応などの突発的な案件、また老朽化した大規模施設の修繕費用が数千万単位で必要となる中、政策的な事業に活用できる財源は年々減り続けています。

現在のところは好調なふるさと納税寄附金も活用できることから財政運営に支障はありませんが、長期化が予測される新型コロナウイルス感染症による地域経済の影響がこれから表面化してくることを考慮しますと、より慎重な財政運営が不可欠となっています。

決算剰余金の推移



6. 基金

■ 基金

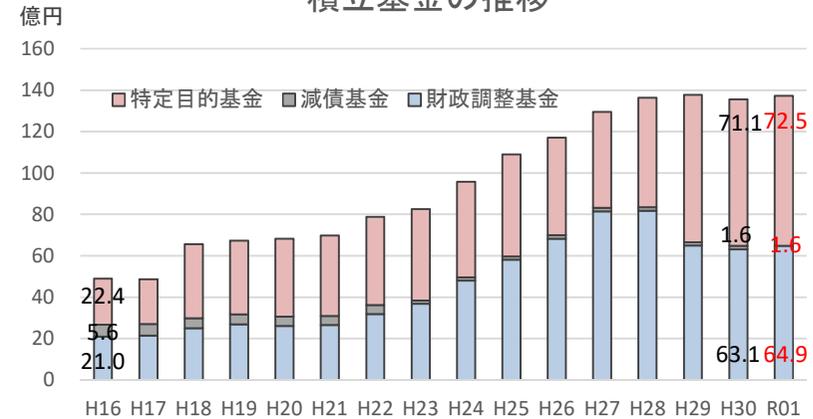
基金（市の貯金）は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるために設置される「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

合併当時から市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税の減少を見据え、将来の安定した財政運営に備えるため必要な基金に積み立てを行ってきましたが、全国の地方公共団体における多額の基金保有額を問題視した財務省から基金の目的や根拠の明確化が求められたことにより、飛騨市においては平成29年度に将来必要となる事業に充てるための特定目的基金を中心とした基金の再編を行っています。

令和元年度は、この再編によって創設された公共施設管理基金を活用して流葉温泉Mプラザ浴室改修整備を行うとともに、防災基金では災害時の物資調達に対応するため防災用備蓄品の購入、また福祉事業基金を活用して新和光園新築工事等の整備を行いました。

このほか、ふるさと納税寄附金を原資としたふるさと創生事業基金及び市民の暮らし応援基金から、寄附メニューに応じて合計3億1,969万円を充当し、寄附者のご意向に沿った特色ある事業を推進しました。これらの結果、特定目的基金においては、6億7,609万円を取り崩しましたが、今後の事業展開を見据え、新たに消防施設整備基金と森林整備促進基金を創設して積み立てを行ったこともあり、総額では1億5,764万円増加し72億4,834万円となりました。

積立基金の推移



特定目的基金現在高



■ 積立基金の積み替えと財政調整基金の規模

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が、合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、特例加算による手厚い交付税措置を費消することなく、将来の財政運営に備えた基金造成に回してきたことで、平成24年度末には100億円を突破、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しましたが、とりわけ、財政調整基金の残高は81.8億円に上り、県内21市の平均が標準財政規模の35%程度であるのに対し、飛騨市の割合は72%と、全国791市の中で33位、特定被災団体を除けば20位に位置する高水準にありました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する多額の基金を問題視し、基金を保有する目的・根拠の明確化が求められたことから、全国的にみて現在高の水準が高い財政調整基金を改めて見直し、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保の上、残余については将来必要となる事業に充てるための特定目的基金等に再編しました。

① 財政調整基金

適正な規模を「(1)大規模災害が発生した場合、被災者1人当たり50万円程度が必要とされる初期対応費用の1/2に相当する62.5億円」、「(2)市内金融機関からの借入金現在高と均衡する56.5億円」の2点から、60億～65億円とし、突発的な事態が生じない限り、今後も維持していく方針としました。

なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより、必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め一定額を取り崩すこととして当初予算に計上し、基金残高の平準化を図っています。

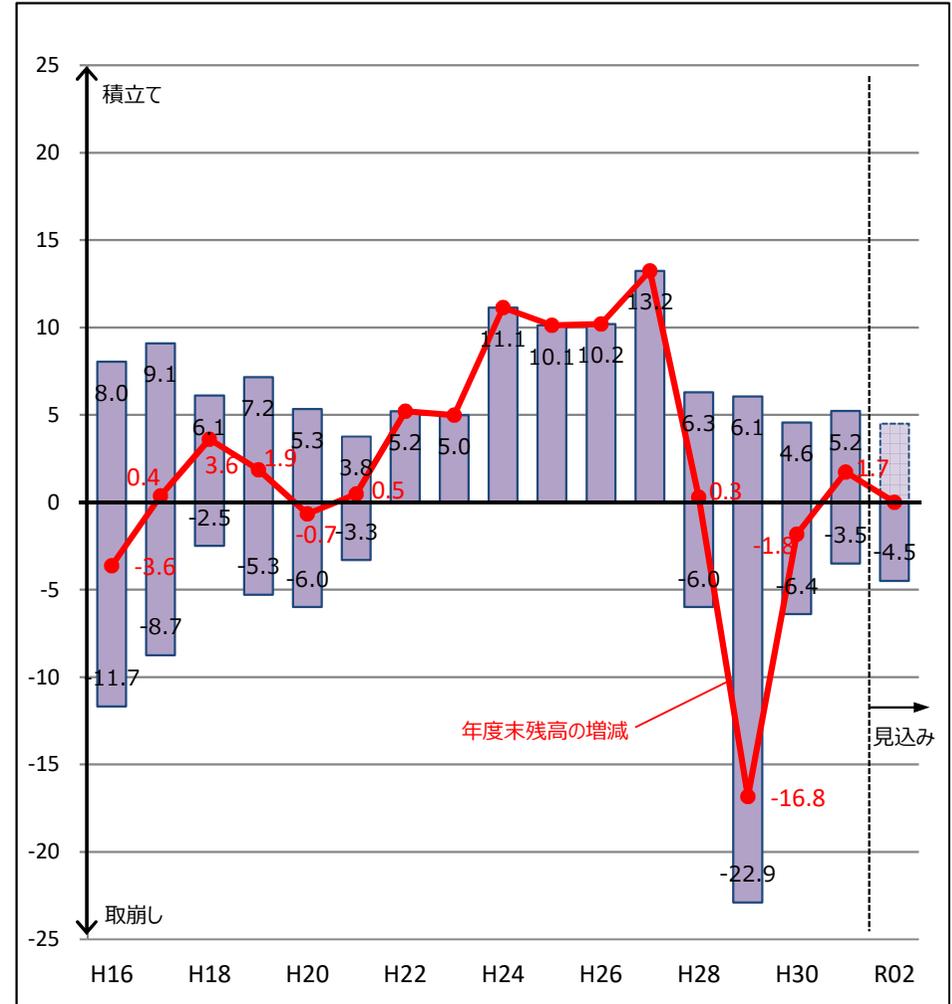
② 特定目的基金等

将来的な財政負担の軽減を図るため、地方交付税の平準化による財政規模の縮小局面にあっても恒常的に発生する費用負担に備えるための基金を拡充することとして、公共施設管理基金に15億円、清掃施設整備事業基金に1億円、国保財政調整基金に2億円、育英基金(運用基金)に1億円を積み替えました。

特定目的基金のうち、特に公共施設管理基金や防災基金等、毎年度の予算編成時に一定額を取り崩す必要のある基金については、その後の補正予算編成時において、必要とする一般財源に余裕の生じた場合に優先的に積み戻しを行うことで、一定の残高を維持することとしています。

財政調整基金の推移

(単位：億円)



7. 市債

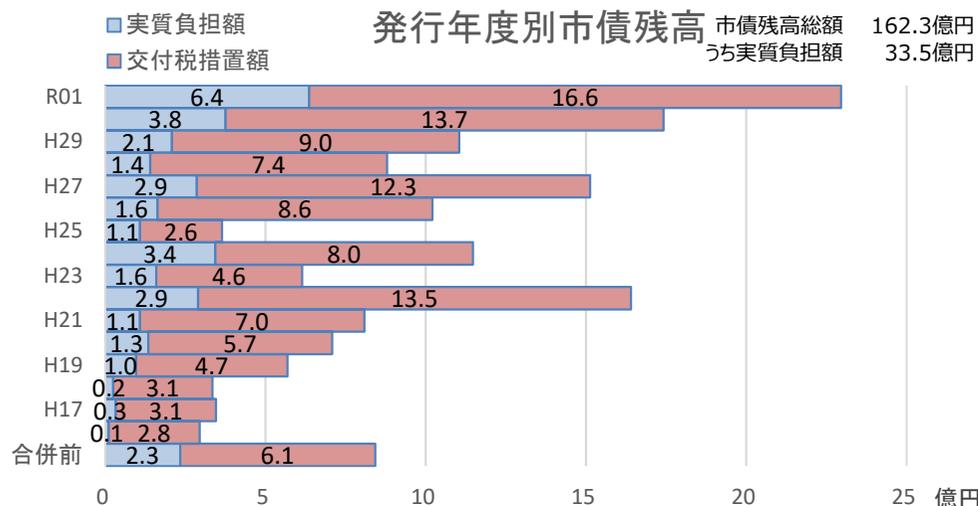
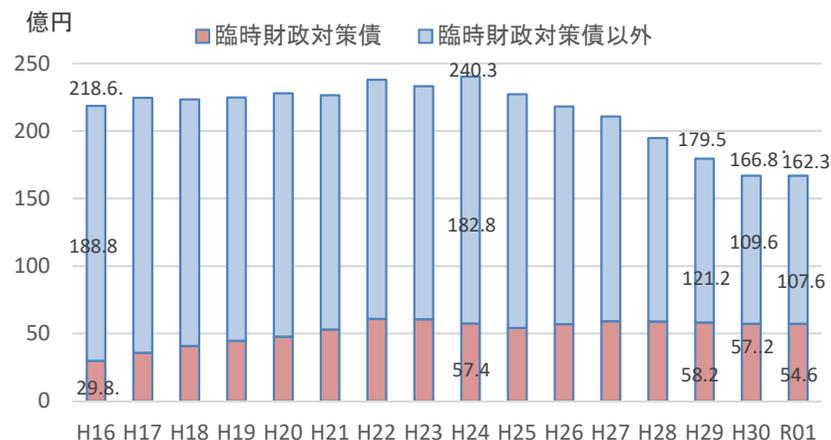
■市債

令和元年度末の市債残高は、前年度から4億5,040万円減少し、162億3,352万円となりました。市債残高は平成25年度以降7年連続で減少し、単年度の公債費負担は高い状況が続いていますが、今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持し、将来負担の軽減を図る方針です。

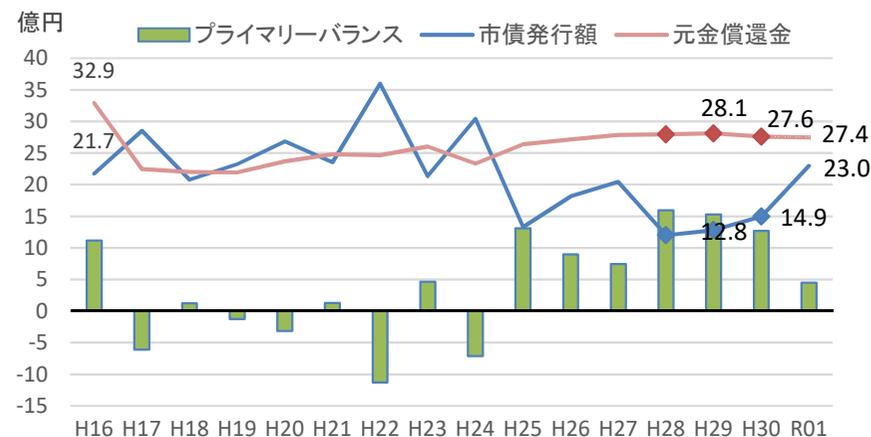
令和元年度に発行した主な市債は、道路新設改良事業などに充てた過疎対策事業債6億5,710万円、養護老人ホーム和光園整備事業などに充てた合併特例事業債8億3,220万円、臨時財政対策債3億6,322万円などです。

なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れた臨時財政対策債の現在高は、全体の約3割の54億6,414万円を占めていますが、この償還にあたっては、全額が普通交付税により補てんされることから、市の実質的な負担にはなりません。

市債現在高の推移



基礎的財政収支(プライマリーバランス)



■ 市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後の見通しは以下のとおりです。

合併後の行政需要に応えるため、「合併特例事業債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

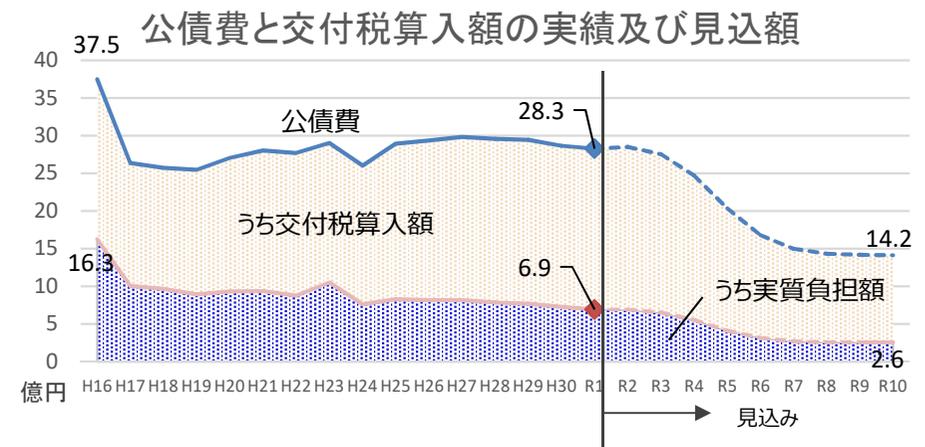
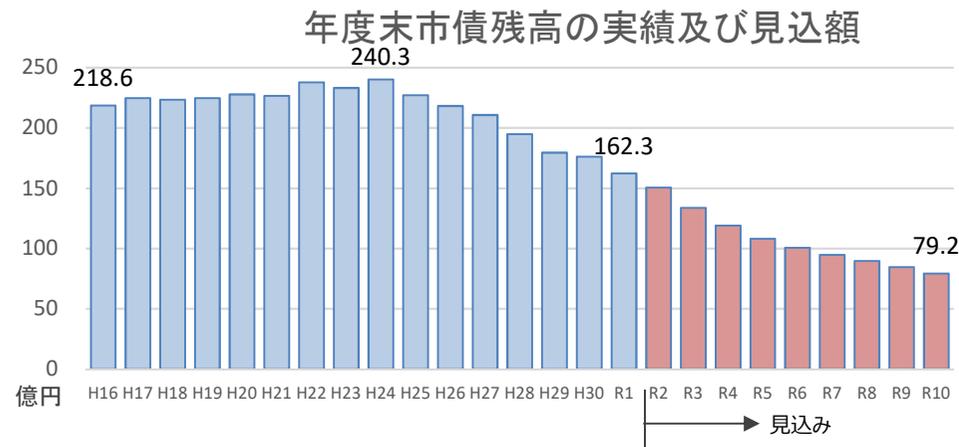
また、市債の発行にあたっては、後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、令和元年度の公債費28.3億円のうち、市の実質負担額は6.9億円にとどまっています。今後、合併特例事業債の発行額が限度額に達し毎年の起債額が抑制されていくため、市債残高は急速に減少するとともに、市の実質的な公債費負担額も大幅に減少すると見込んでいます。

※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債（70%）

※合併特例事業債の発行期限は法改正により5年間延長され、合併後20年間の発行が認められるようになりました。よって、飛騨市では令和5年度まで発行が可能となっています。

※飛騨市のハード整備に係る合併特例債の発行可能額は138億1,490万円で、そのうち令和元年度までに135億8,240万円を発行しています。



8. 主な財政指標

■ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率です。この比率が100%に近づくほど財政にゆとりがないことを示しています。

令和元年度の比率は92.9%となり、前年度より0.8ポイント上昇しました。

これは、指標の分母となる経常一般財源（歳入）である普通交付税が全体で1.1億円減少したことに加え、分子となる経常一般財源で賄う経費のうち、国民健康保険や下水道事業など特別会計への繰出金や病院事業会計への負担金などが増加していることが要因となっています。

次年度以降、公債費は引き続き減少していく見込みですが、会計年度任用職員の導入による人件費の増加などから、指標の悪化が見込まれています。

飛騨市の財政運営における経常収支比率の考え方

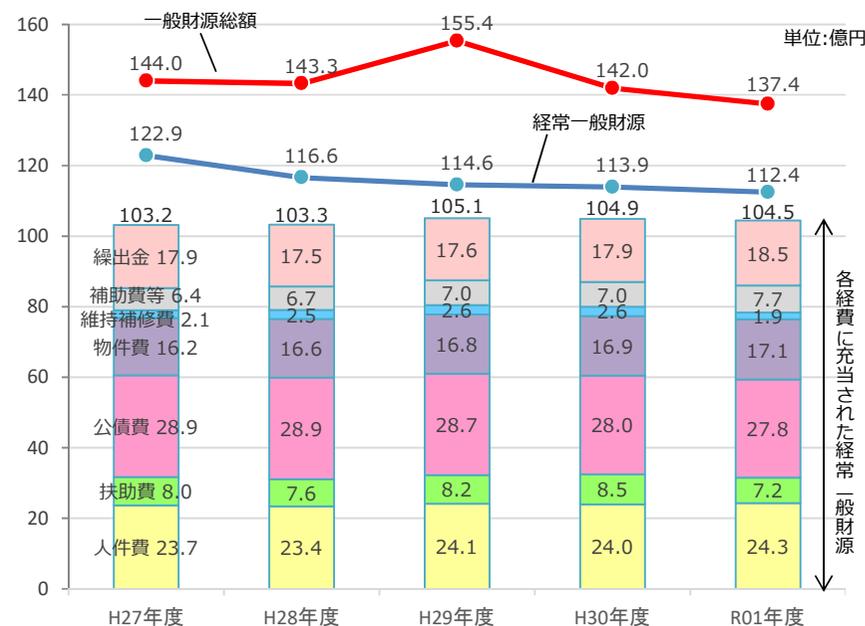
飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移してきましたが、平成29年度には共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。地方交付税の平準化が進む局面にあって、この傾向は令和元年度にも同様に表れており、今後も続くものと見込まれますが、一般財源の総額については、基金再編に伴い財政調整基金からの繰入が急増した平成29年度を除き、140億円前後で安定的に推移しており、令和2年度の予算編成においても前年度と同程度の水準が見込めるほか、この指標には含まれない国県支出金やふるさと納税を始めとする特定財源の拡大を図っているところであり、経常収支比率の悪化をもって、直ちに予算編成の自由度が失われているという状況にはありません。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一般財源総額	14,398,791	14,327,232	15,537,710	14,195,830	13,743,616
経常一般財源	12,287,322	11,661,737	11,458,671	11,390,707	11,244,701
経常経費充当一般財源	10,317,382	10,329,029	10,507,763	10,490,824	10,445,718
義務的経費	6,058,929	5,995,123	6,102,069	6,047,994	5,933,765
人件費	2,369,826	2,343,083	2,413,414	2,395,535	2,433,719
扶助費	797,478	760,387	816,589	848,756	717,863
公債費	2,891,625	2,891,653	2,872,066	2,803,703	2,782,183
一般行政経費	4,258,453	4,333,906	4,405,694	4,442,830	4,511,953
物件費	1,624,087	1,659,340	1,679,133	1,688,910	1,710,354
維持補修費	211,659	250,881	264,199	264,319	189,875
補助費等	635,355	669,287	699,881	696,019	765,166
繰出金	1,787,352	1,754,398	1,762,481	1,793,582	1,846,558
経常収支比率	84.0%	88.6%	91.7%	92.1%	92.9%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



9.財政健全化判断比率（財務4指標）

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

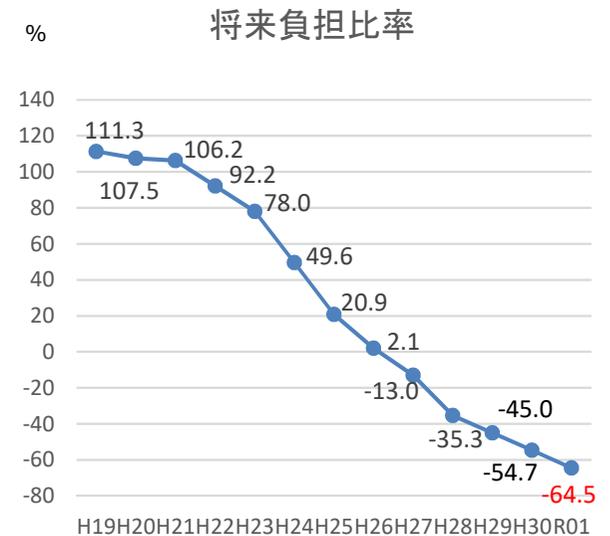
①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率は、普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金）の標準財政規模に対する割合を過去3年平均で表した指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。令和元年度は、分母となる標準財政規模に含まれる普通交付税が合併算定替の終了により大幅な減少（前年比▲109,028千円）となったことから、前年度より0.1ポイント悪化し13.9%となりましたが、市債の発行に国や県の許可が必要となる25%を大きく下回っており、市債の発行に影響はありません。

④将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質の負債の標準財政規模に対する割合の指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「-」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。対象となる7会計全てに資金不足額がないため「-」表示となっています。



	財政健全化判断比率				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
H30	-	-	13.8	- (△54.7)	-
R01	-	-	13.9	- (△64.5)	-
早期健全化基準	13.21	18.21	25.0	350.0	
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		

令和元年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、縦横計の数値が一致しないことがあります。

区分 会計名	令和元年度 予算現額	令和元年度決算額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基金編入額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引額							
一般会計	22,417,914	21,871,587	20,568,009	1,303,578	266,519	1,037,059	0	1,037,059	960,412	76,647	
特別 会計	国民健康保険	2,899,642	2,881,725	2,814,330	67,395	67,395		67,395	49,567	17,828	
	内訳	事業勘定	2,660,397	2,647,912	2,585,559	62,353	62,353		62,353	47,523	14,830
		直診勘定	239,245	233,813	228,771	5,042	5,042		5,042	2,045	2,997
	後期高齢者医療	397,600	385,927	381,553	4,374	4,374		4,374	4,275	99	
	介護保険	3,280,579	3,233,693	3,171,768	61,925	61,925		61,925	68,178	-6,253	
	内訳	保険勘定	3,260,979	3,215,244	3,154,377	60,867	60,867		60,867	67,112	-6,245
		事業勘定	19,600	18,449	17,391	1,058	1,058		1,058	1,065	-7
	公共下水道事業	939,411	916,579	914,488	2,091	2,091		2,091	4,412	-2,321	
	特定環境保全 公共下水道事業	179,000	174,057	171,951	2,106	2,106		2,106	1,894	212	
	農村下水道事業	321,000	315,539	310,461	5,078	5,078		5,078	3,891	1,187	
	個別排水処理 施設事業	15,500	13,821	12,801	1,020	1,020		1,020	1,031	-11	
	下水道汚泥 処理事業	161,000	153,597	153,596	1	1		1	3	-2	
	駐車場事業	4,300	4,522	985	3,537	3,537		3,537	406	3,131	
	情報施設	95,700	97,453	88,288	9,165	9,165		9,165	8,255	910	
給食費	32,792	30,028	29,452	576	576		576	597	-21		
特別会計合計	8,326,524	8,206,939	8,049,673	157,266	0	157,266	0	157,266	142,508	14,758	
総計	30,744,438	30,078,526	28,617,682	1,460,844	266,519	1,194,325	0	1,194,325	1,102,920	91,405	

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
21,995,575	20,678,721	1,316,854	266,519	1,050,335

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未収入 特定財源 (B)	(B) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地方債	その他	
1 人 件 費						0	0				0
2 普通建設事業費	0	710,027	0	0	0	710,027	537,516	133,783	324,000	79,733	172,511
(1) 補助事業費		356,281				356,281	345,524	133,783	133,700	78,041	10,757
(2) 単独事業費		353,746				353,746	191,992		190,300	1,692	161,754
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	112,287	0	0	0	112,287	61,385	42,192	10,400	8,793	50,902
(1) 補助事業費		66,187				66,187	61,385	42,192	10,400	8,793	4,802
(2) 単独事業費		46,100				46,100	0				46,100
4 そ の 他		66,686				66,686	23,580			23,580	43,106
合 計	0	889,000	0	0	0	889,000	622,481	175,975	334,400	112,106	266,519

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,645,840	9,594,394
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	3,047,496	2,958,271
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引 上分の25%－譲与税等)÷0.75+譲与税等	3,862,467	3,748,997
標準財政規模	標準税収入額+普通交付税 ※H20より臨時財政対策債を含む	10,808,447	10,917,475
実質債務残高	地方債現在高:16,233,528+債務負担 行為翌年度以降支出予定額:58,007	16,291,535	16,765,794
財政力指数	基準財政収入額 基準財政需要額 (前3カ年平均)	0.311	0.311
実質収支比率	実 質 収 支 1,050,335 標準財政規模 10,808,447 ×100	9.7	8.9
自主財源比率	自主財源収入額 8,382,844 歳 入 総 額 21,995,575 ×100	38.1	38.2
経常一般財源比率	経常一般財源 10,881,479 標準財政規模 10,808,447 ×100	100.7	100.0

区 分	説 明	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	経常充当一財 10,445,718 経常一般財源 10,881,479 ×100	(92.9) 96.0	(92.1) 96.1
義務的経費比率	義務的経費 7,144,488 歳出総額 20,678,721 ×100	34.5	38.9
投資的経費比率	投資的経費 4,681,816 歳出総額 20,678,721 ×100	22.6	18.1
実質債務残高比率	実質債務残高 16,291,535 標準財政規模 10,808,447 ×100	150.7	153.6
積立金残高比率	積立金現在高 13,895,958 標準財政規模 10,808,447 ×100	128.6	124.3
実質公債費比率	地方債の償還額の大きさを、市の財政規模 に対する割合で示したもの	13.9	13.8
将来負担比率	地方債の大きさを市の財政規模に対する割合 で示したもの	—	—
公債費負担比率	公債費充当一財 2,782,183 一般財源総額 13,743,616 ×100	20.2	19.8

※ 経常収支比率の()内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度								平成30年度			対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一 般 財 源	決算額	経常一 般財源
			うち特定財源	うち一般財源	うち特定財源	うち一般財源							
1 地方税	3,528,368	16.1	3,528,368		3,528,368				3,475,225	17.6	3,475,225	1.02	1.02
2 地方譲与税	161,857	0.7	161,857		161,857				139,285	0.7	139,285	1.16	1.16
3 利子割交付金	3,112	0.0	3,112		3,112				6,965	0.0	6,965	0.45	0.45
4 配当割交付金	12,410	0.1	12,410		12,410				10,746	0.1	10,746	1.15	1.15
5 株式等譲渡所得割交付金	6,619	0.0	6,619		6,619				9,130	0.0	9,130	0.72	0.72
6 地方消費税交付金	445,789	2.0	445,789		445,789				467,333	2.4	467,333	0.95	0.95
7 ゴルフ場利用税交付金	4,340	0.0	4,340		4,340				4,307	0.0	4,307	1.01	1.01
8 軽油・自動車取得税交付金	23,467	0.1	23,467		23,467				44,882	0.2	44,882	0.52	0.52
9 自動車税環境性能割交付金	6,957	0.0	6,957		6,957								
10 地方特例交付金	52,984	0.3	52,984		52,984				9,839	0.0	9,839	5.39	5.39
11 地方交付税	7,388,219	33.6	6,582,758		6,582,758	805,461	805,461	7,596,833	38.4	6,691,786	0.97	0.98	
12 交通安全対策特別交付金	2,059	0.0	2,059		2,059			2,049	0.0	2,049	1.00	1.00	
13 分担金及び負担金	193,050	0.9	142,675	142,675	0	50,375	50,375	0	215,853	1.1	0	0.89	
14 使用料	280,349	1.3	228,585	186,626	41,959	51,764		51,764	331,522	1.7	41,379	0.85	1.01
15 手数料	86,152	0.4	86,152	86,152	0	0		0	85,065	0.4	0	1.01	
16 国庫支出金	1,704,440	7.8	765,395	765,395		939,045	933,732	5,313	1,338,222	6.8		1.27	
17 都道府県支出金	1,504,456	6.8	648,317	648,317		856,139	746,877	109,262	1,102,131	5.6		1.37	
18 財産収入	52,159	0.2	8,395		8,395	43,764	35,778	7,986	138,421	0.7	10,929	0.38	0.77
19 寄附金	1,143,565	5.2				1,143,565	1,138,184	5,381	598,614	3.0		1.91	
20 繰入金	1,046,078	4.8				1,046,078	650,985	395,093	1,179,879	6.0		0.89	
21 繰越金	1,455,501	6.6				1,455,501	377,028	1,078,473	1,020,360	5.2		1.43	
22 諸収入	597,622	2.7	116,859	116,454	405	480,763	440,581	40,182	525,119	2.6	160	1.14	2.53
内 訳	収益事業収入		0.0			0		0		0.0			
	各種貸付金元利収入	362,800	1.6			362,800	362,800	0	315,800	1.6		1.15	
	その他	234,822	1.0	116,859	116,454	405	117,963	77,781	40,182	209,319	1.0	160	1.12
22 地方債	2,296,022	10.4				2,296,022	1,932,800	363,222	1,493,792	7.5		1.54	
内 訳	うち都道府県貸付金		0.0			0				0.0			
	うち減税補てん債		0.0			0				0.0			
	うち臨時財政対策債	363,222	1.6			363,222		363,222	476,692	2.4		0.76	
歳入合計	21,995,575	100.0	12,827,098	1,945,619	10,881,479	9,168,477	6,306,340	2,862,137	19,795,572	100.0	10,914,015	1.11	1.00
歳入構成比	100.0		58.3	8.8	49.5	41.7	28.7	13.0	100.0		55.1		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度							平成30年度				対前年度比						
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の			臨 時 的 な も の		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源					
			特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)	特定財源	一般財源等											
1 人件費 (a)	2,501,110	12.1	2,486,826	53,107	2,433,719	(21.6)	22.4	14,284	13,677	607	2,480,068	13.5	2,395,535	(21.0)	21.9	1.01	1.02	
2 物件費	2,930,419	14.2	2,215,116	504,762	1,710,354	(15.2)	15.7	715,303	473,762	241,541	2,658,156	14.5	1,688,910	(14.8)	15.5	1.10	1.01	
3 維持補修費	234,791	1.1	217,000	27,125	189,875	(1.7)	1.7	17,791	11,861	5,930	401,913	2.2	264,319	(2.3)	2.4	0.58	0.72	
4 扶助費	1,829,856	8.8	1,829,678	1,111,815	717,863	(6.4)	6.6	178	178	0	1,795,783	9.8	848,756	(7.5)	7.8	1.02	0.85	
5 補助費等	1,776,197	8.6	903,832	138,666	765,166	(6.8)	7.0	872,365	615,606	256,759	1,441,930	7.9	696,019	(6.1)	6.4	1.23	1.10	
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	125,403	0.6	125,403	7,456	117,947	(1.0)	1.1	0	0	0	126,852	0.7	122,295	(1.1)	1.1	0.99	0.96
	(2) (1)以外のもの	1,650,794	8.0	778,429	131,210	647,219	(5.8)	5.9	872,365	615,606	256,759	1,315,078	7.2	573,724	(5.0)	5.3	1.26	1.13
6 公債費	2,827,984	13.7	2,827,984	45,801	2,782,183	(24.7)	25.6	0	0	0	2,866,313	15.6	2,803,703	(24.6)	25.7	0.99	0.99	
内 訳	(1) 元利償還金	2,827,984	13.7	2,827,984	45,801	2,782,183	(24.7)	25.6	0	0	2,866,313	15.6	2,803,703	(24.6)	25.7	0.99	0.99	
	(2) 一時借入金利子		0.0			(0.0)												
	うち特定資金公共事業債に係るもの		0.0			(0.0)												
7 積立金	1,356,722	6.6						1,356,722	714,254	642,468	945,615	5.2				1.43		
8 投資及び出資金・貸付金	365,264	1.8						365,264	364,800	464	335,800	1.8				1.09		
9 繰出金	2,174,562	10.5	1,991,782	145,224	1,846,558	(16.4)	17.0	182,780	6,986	175,794	2,103,558	11.5	1,793,582	(15.7)	16.4	1.03	1.03	
10 前年度繰上充用金																		
計 (1~10)	15,996,905	77.4	12,472,218	2,026,500	10,445,718	(92.9)	96.0	3,524,687	2,201,124	1,323,563	15,029,136	82.0	10,490,824	(92.1)	96.1	1.06	1.00	
11 投資的経費	4,681,816	22.6						4,681,816	4,024,335	657,481	3,310,935	18.0				1.41		
内 訳	うち人件費 (b)	111,649	0.5					111,649	0	111,649	86,084	0.5				1.30		
	(1) 普通建設事業費	3,732,127	18.0					3,732,127	3,125,451	606,676	2,801,981	15.2				1.33		
	うち単独事業費	2,417,164	11.6					2,417,164	1,915,733	501,431	1,755,850	9.5				1.38		
	(2) 災害復旧事業費	949,689	4.6					949,689	898,884	50,805	508,954	2.8				1.87		
	(3) 失業対策事業費																	
歳 出 合 計	20,678,721	100.0	12,472,218	2,026,500	10,445,718			8,206,503	6,225,459	1,981,044	18,340,071	100.0	10,490,824			1.13		
うち人件費 (a) + (b)	2,612,759	12.6	2,486,826	53,107	2,433,719			125,933	13,677	112,256	2,566,152	14.0	2,395,535			1.02		
歳出構成比 (%)	100.0	100.0	60.3	9.8	50.5			39.7	30.1	9.6	100.0	100.0	57.2					

※ 経常収支比率の () 内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税目	区分	調定済額				収入済額				収入未済額			徴収率			決算額 構成比
		現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	標準税率 超過調定額 D	現年 課税分 E	滞納 繰越分 F	合計 G	標準税率超 過収入済額 H	現年 課税分 I	滞納 繰越分 J	合計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税		3,512,353	54,449	3,566,802	362,525	3,503,987	9,629	3,513,616	361,495	8,138	44,289	52,427	99.8	17.7	98.5	99.6
1 法定普通税		3,512,353	54,449	3,566,802	362,525	3,503,987	9,629	3,513,616	361,495	8,138	44,289	52,427	99.8	17.7	98.5	99.6
(1) 市民税		1,219,781	12,698	1,232,479		1,217,576	4,159	1,221,735		2,205	8,469	10,674	99.8	32.8	99.1	34.6
(ア) 個人均等割		44,118		44,118		44,118		44,118					100.0	0.0	100.0	1.3
(イ) 所得割		1,015,942	12,338	1,028,280		1,013,737	4,129	1,017,866		2,205	8,139	10,344	99.8	33.5	99.0	28.8
上記のうち退職所得分		16,244		16,244		16,244		16,244					100.0	0.0	100.0	0.5
(ウ) 法人均等割		67,812	360	68,172		67,812	30	67,842			330	330	100.0	8.3	99.5	1.9
(工) 法人税割		91,909		91,909		91,909		91,909					100.0	0.0	100.0	2.6
(2) 固定資産税		2,063,767	40,755	2,104,522	362,525	2,057,802	5,220	2,063,022	361,495	5,736	35,092	40,828	99.7	12.8	98.0	58.5
(ア) 純固定資産税		2,059,797	40,755	2,100,552	362,525	2,053,832	5,220	2,059,052	361,495	5,736	35,092	40,828	99.7	12.8	98.0	58.4
(i) 土地		393,146	10,721	403,867	69,194	391,885	1,373	393,258	68,986	1,170		1,170	99.7	12.8	97.4	11.1
(ii) 家屋		667,452	29,263	696,715	117,472	663,052	3,748	666,800	116,650	4,262		4,262	99.3	12.8	95.7	18.9
(iii) 償却資産		999,199	771	999,970	175,859	998,895	99	998,994	175,859	304		304	100.0	12.8	99.9	28.3
(イ) 交付金		3,970		3,970		3,970		3,970					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税		87,146	996	88,142		86,950	250	87,200		197	728	925	99.8	25.1	98.9	2.5
(ア) 軽自動車税(～R01.9)		86,131	996	87,127		85,935	250	86,185		197	728	925	99.8	25.1	98.9	2.4
(イ) 環境性能割		1,015		1,015		1,015		1,015					100.0	0.0	100.0	0.0
(4) 市たばこ税		141,652		141,652		141,652		141,652					100.0	0.0	100.0	4.0
(5) 鉱産税		7		7		7		7					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税													0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分													0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分													0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分													0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税		14,989		14,989		14,752		14,752		238		238	98.4	0.0	98.4	0.4
1 法定目的税		14,989		14,989		14,752		14,752		238		238	98.4	0.0	98.4	0.4
(1) 入湯税		14,989		14,989		14,752		14,752		238		238	98.4	0.0	98.4	0.4
合計		3,527,342	54,449	3,581,791	362,525	3,518,739	9,629	3,528,368	361,495	8,376	44,289	52,665	99.8	17.7	98.5	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分	積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	土地開発基金	そ の 他 定 額 運 用 基 金	合 計
平成 30 年度 末 現 在 高 A	6,313,114	161,500	7,090,707	13,565,321		512,284	512,284
元 歳 出 決 算 額 B	522,802	198	833,722	1,356,722	0	26,100	26,100
年 取 崩 し 額 C	350,000		676,085	1,026,085			0
度 歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の D				0			0
調 整 額 E				0		0	0
令和元年度末現在高 A+B-C+D+E F	6,485,916	161,698	7,248,344	13,895,958	0	538,384	538,384
F 現 金 ・ 預 金	6,485,916	161,698	7,248,344	13,895,958	0	251,368	251,368
の 土 地							0
内 訳 そ の 他				0		287,016	287,016

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	30 年度 末 現 在 高	歳 出 決 算 額	取 崩 し 額	調 整 額	元 年 度 末 現 在 高	備 考
ふるさと創生事業基金	621,067	604,956	310,000		916,023	
有線テレビ放送施設基金	449,626	23,012			472,638	
交通遺族弔慰基金	5,421	7			5,428	
福祉事業基金	951,814	1,699	101,500		852,013	
防災基金	90,916	112	40,000		51,028	
合併基金	1,272,715	1,563	29,000		1,245,278	
鉄道資産整理基金	1,528,111	6,595	2,400		1,532,306	
学校施設整備基金	88,126	46,158			134,284	
駐車場事業基金	23,889	29			23,918	
新規就農者育成基金	74,318	91	4,500		69,909	
木育事業基金	1,804	2	500		1,306	
清掃施設整備事業基金	200,166	246			200,412	
文化・交流振興基金	300,249	369	9,500		291,118	
公共施設管理基金	1,369,367	101,682	144,000		1,327,049	
市民の暮らし応援基金	11,963	35,215	9,685		37,493	
小水力発電事業基金	1,155	1,563			2,718	
社会基盤維持基金	100,000	123	25,000		75,123	
消防施設整備基金	0	3,800			3,800	新規
森林整備促進基金	0	6,500			6,500	新規
合 計	7,090,707	833,722	676,085	0	7,248,344	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	30 年度 末 現 在 高	歳 出 決 算 額	取 崩 し 額	調 整 額	元 年 度 末 現 在 高	備 考
肉用繁殖雌牛導入基金	25,284				25,284	
育英基金	449,600	100			449,700	
医療・福祉体制整備基金	20,000	20,000			40,000	
乳用牛導入基金	17,400				17,400	
産業動物獣医療体制確保対策基金	0	6,000			6,000	新規
合 計	512,284	26,100	0	0	538,384	

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還金			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計 D				財政融資 旧郵政公社	そ の 他
01 公共事業等債	140,479		41,914	1,315	43,229		43,229	98,565	98,565	
うち財源対策債等	49,208		21,089	689	21,778		21,778	28,119	28,119	
02 公営住宅建設事業債	170,733		42,875	2,926	45,801	45,801		127,858	87,366	40,492
03 災害復旧事業債	227,909	109,700	26,709	162	26,871		26,871	310,900	310,900	
(1) 単独災害復旧事業債										
(2) 補助災害復旧事業債	227,909	109,700	26,709	162	26,871		26,871	310,900	310,900	
04 (旧)緊急防災・減災事業債	136,684		33,966	513	34,479		34,479	102,718	102,718	
(1) 補助・直轄事業	23,587		5,861	89	5,950		5,950	17,726	17,726	
(2) 継ぎ足し単独事業	113,097		28,105	424	28,529		28,529	84,992	84,992	
05 全国防災事業債										
06 教育・福祉施設等整備事業債	74,173	228,300	18,293	1,123	19,416		19,416	284,180	170,507	113,673
(1) 学校教育施設等整備事業債	54,023	228,300	11,658	895	12,553		12,553	270,665	167,707	102,958
(2) 社会福祉施設整備事業債	15,950		5,235	227	5,462		5,462	10,715		10,715
(3) 一般廃棄物処理事業債										
(4) 一般補助施設整備等事業債	4,200		1,400	1	1,401		1,401	2,800	2,800	
07 一般単独事業債	6,501,403	921,200	1,306,187	41,189	1,347,376		1,347,376	6,116,416	12,037	6,104,379
うち地域総合整備事業債										
うち地域活性化事業債										
うち防災対策事業債	34,851		4,855	82	4,937		4,937	29,996	5,243	24,753
うち合併特例事業債	6,188,416	832,200	1,226,259	38,857	1,265,116		1,265,116	5,794,357		5,794,357
(1) 市町村合併特例事業債	6,188,416	832,200	1,226,259	38,857	1,265,116		1,265,116	5,794,357		5,794,357
(2) 市町村合併推進事業債										
うち地方道整備事業債	125,118		34,397	1,516	35,913		35,913	90,721	814	89,907
うち臨時経済対策事業債	11,903		3,943	65	4,008		4,008	7,960		7,960
うち(新)緊急防災・減災事業債	111,828	43,000	16,127	214	16,341		16,341	138,701		138,701
うち公共施設等適正管理推進事業債		42,300						42,300		42,300
うち緊急自然災害防止対策事業債		3,700						3,700		3,700
08 辺地対策事業債	64,608	16,500	6,923	47	6,970		6,970	74,185	74,185	
09 過疎対策事業債	3,522,003	657,100	619,715	9,817	629,532		629,532	3,559,388	3,559,388	
10 公共用地先行取得等事業債										
11 厚生福祉施設整備事業債	345		345	4	349		349			
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
13 財源対策債	35,758		8,165	496	8,661		8,661	27,593	9,361	18,232
14 臨時財政特例債										
15 減税補てん債	88,947		21,367	326	21,693		21,693	67,580	67,580	
16 臨時税収補てん債										
17 臨時財政対策債	5,720,890	363,222	619,967	23,640	643,607		643,607	5,464,145	4,331,183	1,132,962
18 調整債(昭和60~63年度分)										
19 都道府県貸付金										
20 その他										
合 計	16,683,932	2,296,022	2,746,426	81,558	2,827,984	45,801	2,782,183	16,233,528	8,823,790	7,409,738